

委員会レポート

広報広聴常任委員会

広報及び第5回議会報告会

〔広報〕

議会だより182号編集では、一般質問のQRコード(Youtube視聴)において動画編集ソフトの不具合により音声のみの掲載となった。「わたしたちの町」では、学校より卒業間近であることから早めの原稿依頼をとの要望があった。

また、入稿直前に表紙写真の変更もあり課題が残った。

〔第5回議会報告会〕
6ページに掲載。

〔意見〕

議員と直接話せる機会と足を運んでくださる皆様と共に、町の未来を考える貴重な時間となった。

反省の中で運営や役割分担、時間配分への意見があり、次に生かすため共有した。

「行動を起こしてほしい。ただの報告会で終わらせてはならない。」との声を真摯に受け止め、今後の議会活動の取組につなげていきたい。



広報研修

〔町村議会広報研修会〕
7月1日、郡山市ビックパレットふくしまでの研修会に参加した。

全国広報コンクールの審査員などを務める金井茂樹氏を講師に迎え、「広報マインドと伝わる議会報づくり」と題し研修が行われた。

研修会の最後には議会報クリニックが行われ、猪苗代町議会だよりもご指導をいただいた。今後も引き続き、地域住民に議会の制度・仕組み・役割を知ってもらい、さらには議会の活動を理解・納得していただけるよう考え、広報誌作成に努めてまいりたい。

総務文教常任委員会

税収の見込み

〔概要〕

本年度の町税歳入見込み額が、大幅に増額していたため、昨年の所得等をどう見込んでいたのか調査を行った。

町民税は、個人所得を割合で見ると一番多いのが給与所得で、74・7%を占めている。昨年と比較して3・5ポイントの増だが、今後は、少子高齢化、人口減少等の影響で給与所得者は減少傾向にあり、税収は下落基調となると見込まれる。農業所得は、ひとめぼれ1俵の買取価格が上昇したため、昨年度の所得の割合が1・5%に対して今年度は7・5%となり、6ポイントの増である。

〔意見〕

昨年、顕著にみられた農業所得の増収は、一時的なものであつて今後下落する可能性がある。そのため、増収の見込みとして捉えないと考えることも必要だ。

また、中東情勢の影響で、より一層肥料、農薬、農機具等の価格も高騰していくのにも目に見えている。

なお、税金の未納者に対しては、今後も要因を分析し、徴収していくことを望む。



議会改革特別委員会

委員会の設置及び委員の指名



副委員長
鈴木 元



委員長
瀧田 勝 昭

町民の議会及び町政への理解と関心が高まるよう、議会を挙げて、より積極的で効果的な議会活動を推進するに当たり、議会改革の活性化を図るため、議長を除く11人の委員で構成する議会改革特別委員会を設置した。

設置期間は令和9年9月定例会までとした。

〔委員〕

長	山	大	渡	星	渡	五十嵐	後	関
友	内	高	部	野	一	ミエ子	藤	沢
海	浩	佐代美	登	あけみ	真一郎		公	和
夢	二						男	人

経済厚生常任委員会

空き家対策(改修支援)

〔概要〕

町では、総務課・商工観光課・建設課の3課で空き家対策を分担し、総務課は特定空き家等、商工観光課は空き家バンクや移住定住施策、建設課は空き家改修等支援事業等を担当している。

人口減少とともに空き家の増加も課題となっている。空き家数は平成28年度調査時から9年間で120件増加、年間約13件ペースで増加している状況である。

建設課では令和6年4月から「空き家改修等支援事業」を開始し、空き家の改修、除却、状況調査に対する補助を実施している。令和8年度からは建替を伴わない除却も補助対象に追加予定である。事業周知は、ホームページや建築士会への説明等を通じて行われている。

〔意見〕

空き家は人口減少に伴い今後も増加が見込まれ、防災・景観・地域コミュニティ維持・移住定住促進の観点から重要な課題である。空き家改修等支援事業が県外移住者を中心

支援事業が県外移住者を中心に活用され、一定の成果を上げていることが確認できる。一方で、空き家対策の所管が3課に分かれていることは、分かりづらい面がある。まずどこに相談すればよいのか、分かりやすい体制づくりが必要である。

年間約13件ペースで空き家が増加している現状を踏まえると、現行制度だけでは将来的な増加に対応しきれない可能性もある。今後は、補助制度のさらなる周知や除却支援の拡充など、他自治体との差別化を意識した取り組みを進める必要がある。



空き家の適正な管理・活用等を目的に作成した「猪苗代町空き家の手引き」